

# 令和8年度予算 第3期岩見沢市総合戦略関連

総合戦略関連予算 31事業 7億3,117万円

【注】※は1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

◆安定した雇用を創出するとともに、  
経済を支える人材を育て活かす 6事業  
1億922万円

◆農業DX推進事業	500万円
◆創業支援事業	202万円
◆プレミアム建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業(うち地域経済牽引企業促進)	400万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	3,070万円
◆地域イノベーション推進事業※(うち人材の育成と活躍推進)	250万円

◆新しい「ひとの流れ」をつくる 9事業  
5,020万円

◆中心市街地活性化対策事業(うちまちなか交流活性化)	750万円
◆観光物産振興事業(うち事業促進補助)	130万円
◆広報活動推進事業(うちシティプロモーション推進)	74万円
◆企画推進事業(うち移住定住促進)	59万円
◆地域文化振興事業	898万円
◆健康・スポーツ振興事業	1,840万円
◆教育大学連携事業	477万円
◆広報活動推進事業(うち広報活動)	414万円
◆芸術文化・スポーツ交流創出事業	378万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる 8事業  
3億3,106万円

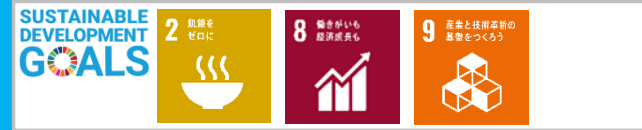
◆こども家庭センター事業	4,680万円
◆子ども医療費助成事業(うち市独自助成)	1億8,509万円
◆不妊・不育症治療費助成事業	1,000万円
◆出産・子育て応援事業	3,004万円
◆こども・子育て応援事業(うちファミリー・サポート・センター)	509万円
◆あそびの広場運営事業	3,029万円
◆保育・教育人材確保事業	100万円
◆教育支援センター事業	2,275万円

◆誰もが安心して暮らし活躍できる地域を  
つくとともに、新しい時代の流れを力にする 8事業  
2億4,069万円

◆防災対策事業	3,148万円
◆高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業	2,777万円
◆健康経営都市推進事業(うち健康経営都市推進等)	792万円
◆共生のまちづくり推進事業(うち障害者自立推進等)	4,900万円
◆地域情報化推進事業(うちGISシステムクラウド)	462万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	1億274万円
◆窓口スマート化推進事業	1,161万円
◆地域イノベーション推進事業※(うち新しい公共)	555万円

# 農業DX推進事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 農作業のデジタル技術導入、科学的根拠に基づく農業基盤強化等を推進します。  
**事業の概要** 消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域産業の持続性確保・農業所得向上を目指します。

## 事業開始年度 令和4年度

### 【事業の経過】

- 地域デジタル基盤活用推進事業【総務省】(R5)
- 戦略的スマート農業技術の実証・実装【農林水産省】(R5~R6)
- 下水汚泥資源の活用促進モデル実証【農林水産省】(R5~R7)
- 農業DX推進事業【内閣府】(R4~R6)

### 【課題・方向性等】

- ①土壌物理性の改善に向けた取組みの推進
  - ・環境負荷低減、収量の向上対策として堆肥の投入による化学肥料削減や物理性向上を推進
  - ・効果の可視化のために物理性土壌分析を推奨
  - ・土壌物理性の重要性について、関係機関等と連携の上、広く周知
- ②堆肥の確保、散布に向けた地域体制の構築
  - ・堆肥の原料となる家畜糞や下水汚泥の確保が課題
  - ・限られた堆肥を有効利用するため、化学性・物理性土壌診断に基づく施肥設計を推奨
  - ・堆肥盤や散布の専用機械に係る地域での共同利用、作業請負体制の構築の推進

これまでの取組成果を基に、土づくりをテーマに  
 収量増による農家所得の向上を目指す

### 【データ駆動型土づくり推進事業】

- ・麦殻など地域資源を利用した堆肥の製造、利用の推進
- ・堆肥、土壌物理性等についての農業者への周知、理解醸成



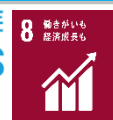
根拠法令: 岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

500万円

農政部農務課



新規	拡充	変更

## 創業支援事業

**事業の目的** 創業支援の体制を整備し、取組みを強化することで、商工業の活性化と雇用の確保を図ります。

**事業の概要** 市内経済団体、金融機関、関係創業支援機関等との連携により、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施します。

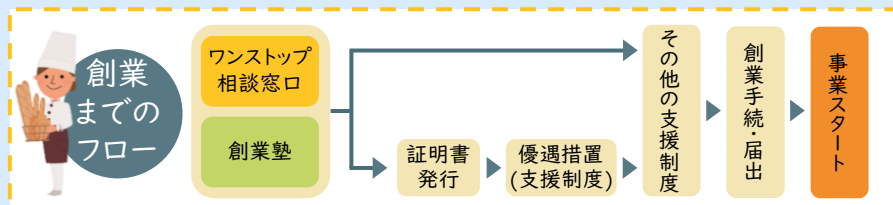
### 事業開始年度 平成28年度

平成28年 1月13日 創業支援事業計画認定

令和 7年12月25日 創業支援事業計画変更認定

#### 創業支援事業計画

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」では、地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者(地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等)と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしています。



#### 創業支援実績

(単位:人)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数
創業塾	39	10	48	6	47	11	35	9
相談	35	7	31	7	36	11	30	8
計	74	17	79	13	83	22	65	17

創業塾:各年度2回開催

根拠法令:産業競争力強化法

関連計画:岩見沢市創業支援事業計画、岩見沢市総合戦略

創業機運醸成

### 創業機運醸成セミナーの開催

市内高校や大学と連携し、地域課題などの身近な問題の解決方法にもつながる「事業を自ら起こすこと」の魅力や意義を伝え、将来岩見沢市で創業をしてみたいという人材を育成します。

創業準備

### ワンストップ相談窓口の設置

創業希望者が必要な支援を受けられるよう、創業に関する相談を受け、各支援制度等を紹介するワンストップ相談窓口を岩見沢市、岩見沢商工会議所に設置します。相談者が必要とする内容を判断し、支援機関と連携することで、ステージに応じた支援を行います。

### 創業塾の開催

創業に必須となる「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の知識を習得できる「創業塾」を年2回開催します。

フォローアップ

### 頑張る企業応援セミナーの開催

事業拡大等を目指す企業向けに国や市などの各種支援制度等に関する説明や事例の紹介を行います。

### 事業承継の啓発

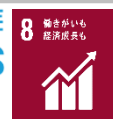


関係機関と連携し、中小企業の技術やサービス、雇用を維持するため、創業者などへの事業承継の早期着手を促します。

令和8年度予算額

202万円

経済部商工労政課



新規	拡充	変更

## プレミアム建設券発行支援事業

**事業の目的** 経済団体、建設業団体などが主体的に行うプレミアム建設券発行を支援することで地域経済の好循環を促進します。

**事業の概要** 市内建設業の受注機会確保、市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的にプレミアム建設券を発行する経済団体や建設業団体等に対して、事業費の補助を行います。

### 事業開始年度 平成28年度

#### 事業実績の推移

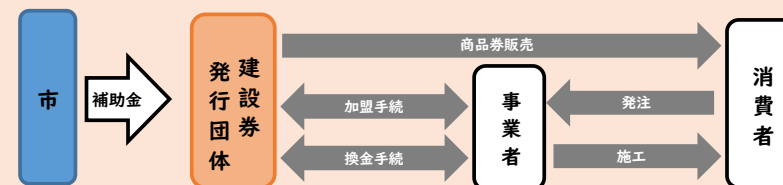
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発行口数	15,000口	10,800口	10,780口
利用期間	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日
加盟店舗数	204社	201社	195社
利用件数	1,307件	918件	1,125件
工事総額	13億7,097万円	10億3,927万円	9億7,512万円
経済波及効果	24億7,700万円	18億8,000万円	17億4,100万円

※経済波及効果は北海道開発局「北海道産業連関表」による

#### 令和8年度の事業内容

支援対象	主体的にプレミアム建設券を発行する経済団体、建設業団体等
支援内容	プレミアム建設券の発行における経費（プレミアム分及び事務費）の一部を補助

#### 【事業イメージ】



発行団体	岩見沢プレミアム建設券事業実行委員会
発行口数	10,800口
発行総額	6億2,100万円
プレミアム率	15%（うち市補助12%分）
1口あたり	57,500円（うちプレミアム分7,500円）

根拠法令: 岩見沢市プレミアム建設券発行支援事業補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

6,500万円

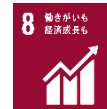
経済部商工労政課

### 3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (3) 新産業の創出と企業立地の推進

## 企業立地推進事業

新規	拡充	変更

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



**事業の目的** 地域経済の活性化と雇用の拡大を目指し、成長分野における新産業や地域特性を活かしたビジネス創出を促進するとともに、企業の立地と集積を推進します。

**事業の概要** 企業進出や新産業及び地域特性を活かすビジネス展開、企業間における協働促進などの支援に取り組みます。

### 事業開始年度 平成15年度

#### 【見直し等の経過】

- 平成15年度 新産業支援の優遇制度の制定
- 平成29年度 地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定
- 令和4年度 地域未来投資促進法に基づく基本計画の延長(1年)
- 令和5年度 地域未来投資促進法に基づく第2期基本計画を策定
- 令和6年度～ 地域未来投資促進法に基づく第2期基本計画の推進

### 実績

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新産業創出・雇用促進 支援補助金交付件数	1件	2件	1件
地域経済牽引事業 承認数 (H29～現在 延件数)	1件 (延べ4件)	0件 (延べ4件)	0件 (延べ4件)
課税免除件数	4件	4件	2件

※1 地域未来投資促進法～地域の特性を活かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律

根拠法令: 地域未来投資促進法、工場立地法、過疎法

関連計画: 地域未来投資促進法に基づく第2期岩見沢市基本計画  
岩見沢市総合戦略

### 地域特性に基づくビジネス展開

- ◇ 農業を背景とした食品製造ビジネスの集積・展開
- ◇ 充実したICT環境を背景とした関連企業の集積・展開
- ◇ 豊かな自然やワイナリーなど地域資源を活用した観光
- ◇ 健康経営都市宣言等を背景とした健康関連ビジネス
- ◇ 道央自動車道等の交通インフラを活用した物流関連産業の集積・展開

### 取組み

#### 【企業誘致・地域経済活性化】

- ・地元雇用の確保や地域産業の振興及び活性化
- ・地元農産物を活用した食品加工や充実したICT環境など、地域特性を活かした企業誘致や地域産業の成長支援

#### 【地元雇用創出・地元企業活性化】

- ・企業が有する魅力や技術を発信し、優秀な人材確保に向けた就職活動等への情報提供
- ・企業間連携や協働などに向けた環境形成



地域特性を活かした新たな産業活動  
地域経済の活性化・地元雇用拡大

令和8年度予算額

956万円

経済部企業立地推進室

### 3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (1) 農林業の振興

## 新規就農・農業後継者育成支援事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 地域農業の維持・発展に不可欠な担い手となる新規就農者の育成・確保を図ります。

**事業の概要** 農外から就農を希望する新規参入者や、親元で就農する新規学卒者及びUターン者を育成・確保するため、市独自の新規就農サポート事業及び新規参入支援事業を実施するとともに、国の事業を活用し支援を行います。

### 事業開始年度 平成22年度

#### 【見直し等の経過】

令和4年度

#### 新規参入支援事業

- ・国の支援事業が採択となった場合は、ビニールハウス等導入支援や生産条件整備支援を補助対象から除く

令和5年度

#### 新規就農サポート事業

- ・見極め体験受入農家支援～補助上限額を月額9万円に増額

令和7年度

#### 新規就農サポート事業

- ・見極め体験受入農家支援～補助上限額を月額10万円に増額

### 新規就農者の実績

(単位:人)

	相談者数	新規就農者			
		新規学卒者	Uターン	新規参入者(独立)	新規参入者(法人)
令和4年度	51	0	7	1	2
令和5年度	52	1	5	2	2
令和6年度	50	4	9	4	0



### 新規就農サポート事業

新規就農に必要な農業知識又は技術習得に係る研修等を支援します。

就農進学支援	12万円/年(期間:4年以内)
短期研修支援	研修費用の助成(上限6万円/1研修)
大型免許取得支援	入学金相当額4.3万円
就農技術習得支援	10万円/月(期間:2年以内)
家賃助成支援	家賃の2/3以内(上限3万円/月、期間:2年以内)
見極め体験受入農家支援	支払賃金の1/2以内(上限:10万円/月、期間:6カ月以内)
実践的研修受入農家支援	4万円/月(期間:2年以内)

### 新規参入支援事業

新規参入者の早期経営安定を支援します。

農用地賃借料支援	賃借料の1/2以内(上限20万円(営農開始から5年間))
公租公課相当額支援	農用地及び施設の固定資産税相当額(3年間)
経営安定支援	10万円/月(期間:2年以内)
住宅取得等支援	住宅の購入又は増改築費の1/2以内(上限50万円)
ビニールハウス等導入支援	資材等の購入費用の1/2以内(上限:150万円)
生産条件整備支援	圃場整備・土壌改良に要する費用の1/2以内(上限100万円)
農用地取得支援	取得価格の1/5以内(上限150万円)

### 新規就農者確保事業

新規参入者を対象とした国の支援事業を活用します。

- 早期経営安定のため、年額150万円以内(3年間)を資金支援
- 就農後の経営発展のため、機械・施設等の導入経費の3/4以内(補助対象事業費上限500万円・補助額上限375万円)を支援

根拠法令:岩見沢市新規就農サポート事業実施要綱  
 北海道農業次世代人材投資事業実施要領  
 北海道経営発展支援事業補助金交付事務取扱要領  
 関連計画:岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

3,070万円

農政部農務課

# 地域イノベーション推進事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 持続可能な地域社会に向け、DX・GX推進、人材育成及び産業創出などを通じて新たな社会環境形成を目指します。

**事業の概要** 目的を共有する産学官の連携・共創のもと、地域特性や資源を活かした地域DX推進、地域GX推進、デジタル人材育成に取り組めます。

**事業開始年** 令和4年度(令和3年度より実証)

## 人材育成

### ■北海道大学COI-NEXT連携

産学官連携による多様な学び/体験/交流の市内における展開

市内での事業実施数(直近3年間)

年度	教育機関 (授業/WS)	関係者 (研修/講演)	市民 (体験企画)	計
R4	3件	-件	1件	4件
R5	4件	3件	3件	10件
R6	8件	2件	5件	15件

### ■デジタル人材育成

「デジタル技術を理解し、活用できる人材」の育成に向けた研修実施

研修実施数及び参加者数(直近3年間)

年度	研修実施	研修参加者
R4	12件	42人
R5	12件	89人
R6	11件	148人

これまでの実績(H27~R6)

研修参加者:698人、就業者:337人

## 地域DX

### ■地域経済DX推進協議会による検討

年度	実施内容
R4	健康ポイントアプリ開発 / 地域通貨連携及び活用実証
R5	健康ポイントアプリ実装完了
R6~7	サポート窓口によるアプリ導入支援

## 地域GX

### ■地産地消・自立型地域エネルギーシステムによる実証

年度	実施内容
R3~4	北村に実証サイト構築 / マルチ燃料発電実証
R5	電力供給実証(EV車両) / 可搬式に機能拡大
R6	可搬式バッテリーの電力供給実証(圃場実証)
R7	実証終了

人口減少等の様々な課題の中で地域社会の持続性を確保



## R8年度の取組み

- デジタル人材育成に関する取組(研修・伴走支援の実施)
- 北海道大学COI-NEXT、北海道大学SIP等と連携した人材育成の取組
- 地域の持続性確保(地域DX、地域GX等)に向けた産学官による取組(プラチナ構想ネットワーク、フードロス削減コンソーシアム、北海道プライム/バイオコミュニティほか)

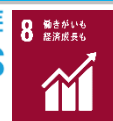
根拠法令:

関連計画:岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

805万円

企画財政部情報政策課



新規	拡充	変更
	○	

## 中心市街地活性化対策事業

**事業の目的** “活性化の発信拠点”を目指し官民協働により活力ある中心市街地の形成を進めます。

**事業の概要** 中心市街地における交流の活性化を図るため、商店街等と連携した賑わい創出や集客施設等の建設促進、魅力ある商店街づくりに向けた支援を進めます。

### 事業開始年度 平成11年度 “活性化の発信拠点”を目指しハード・ソフト事業を推進

#### 【事業の経過】

- 中心市街地活性化基本計画(旧法) 平成11年7月～  
・駅前広場、イベントホール、新産業支援センター、  
ぷらっとパーク等整備
- 中心市街地活性化基本計画(認定基本計画)
  - 第1期計画 平成20年11月～平成26年3月末  
・であえーる岩見沢、いわなび、市営住宅等整備
  - 第2期計画 平成27年4月～令和2年3月末  
・あそびの広場、健康ひろば、市営住宅等整備
- 岩見沢市まちなか活性化計画【計画期間満了】
  - 前期プラン 平成26年4月～令和2年3月末
  - 後期プラン 令和2年4月～令和6年3月末
- 岩見沢市まちなか活性化基本方針  
(令和6年4月1日施行)

#### まちなか交流活性化事業補助金による支援

##### (1)ソフト事業支援

- 商店街や市民団体等による交流活性化の取組み(イベント開催・情報発信・事業連携等)への支援
- 商店街等によるまちなか活性化に向けたセミナー・ワークショップ等の開催を支援

##### (2)ハード事業支援

- 空き店舗への新規出店などの改修等を支援
- コミュニティ醸成や商店街の魅力向上のための店舗などの改修等を支援
- 店舗、事務所、ホテル等の建設を支援



#### 第3期中心市街地活性化基本計画策定【新規】

中心市街地活性化協議会と連携し、第3期中心市街地活性化基本計画の認定を目指します。

令和8年度予算額

2,398万円

根拠法令:中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画:岩見沢市都市計画マスタープラン、岩見沢市立地適正化計画  
岩見沢市総合戦略

経済部商工労政課

# 観光物産振興事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 岩見沢市観光協会等と連携を図り、交流人口の拡大による地域の活性化を推進します。

**事業の概要** 地域DMOである観光協会等と連携し、特色ある観光資源や特産品を道内外にPRするとともに、地域資源を活かした旅行商品の造成等の取組みを進め、メープルロッジや北村温泉などの観光施設への誘客促進を図ります。

## 事業開始年度 平成27年度

### 【事業の経過】

- ・平成27年度～ 観光振興戦略がスタート
- ・3か年毎に戦略の見直しを図り、主に
- ① 観光協会の地域DMO化など観光組織体制の強化
- ② 道内外旅行博等への出展やSNSを活用した観光プロモーションの実施
- ③ 着地型旅行商品の造成や特産品開発による誘客促進
- ④ 観光拠点施設としてのメープルロッジ及び北村温泉のリニューアル事業の実施
- ・令和5年度末をもって観光振興戦略としての重点的な取組みを終了
- ・令和6年度からは、観光振興戦略で構築した観光推進基盤をもとに特色ある地域資源を活かした地域観光づくりに取り組む

### 【事業の実績】

区分	観光入込客数	観光協会年間販売額	着地型旅行商品の参加者数	メープルロッジ定員稼働率	北村温泉日帰り入浴利用者数
R4	870,978人	17,518千円	1,296人	83.0%	143,565人
R5	930,305人	13,260千円	862人	74.5%	155,469人
R6	993,706人	16,057千円	1,142人	76.2%	161,667人

根拠法令: 岩見沢市観光事業補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

## 令和8年度の概要

### 旅行商品の造成、販売

- ・ワインガイドを活用したワイナリーツアーの造成
- ・アクティビティと食事を組み合わせたツアーの造成
- ・インバウンド向けタクシーツアーの造成



### 観光プロモーションの実施

- ・札幌圏で開催される観光・物産イベントへの参加
- ・全国ロケ地フェア参加によるロケーション誘致の促進
- ・WEBサイトやSNSなど多様なツールを活用した観光情報の提供・発信



### 地域特産品の販路拡大

- ・マルシェへの出店やネット販売取扱商品の充実を図るなど、販路拡大を推進

### 観光イベントの支援

- ・市内で開催される各種イベントの運営支援 (百餅祭り・ドカ雪まつり・そらちグルメフォンド・情熱フェスティバル ほか)



## 令和8年度予算額

5,027万円

経済部観光物産振興課

# 広報活動推進事業

## (うちシティプロモーション推進事業)

新規	拡充	変更



**事業の目的** 岩見沢に関心を持つ市外在住者、まちづくりに興味を持つ市民の増加を図り、岩見沢市への居留意欲の向上を図ります。

**事業の概要** 各媒体を効果的に活用し、こども・子育て関連施策を中心に岩見沢市が持つ様々な魅力を市内外に発信していきます。

### 事業開始年度 平成28年度

#### 【事業の経過】

平成28年度 シティプロモーションプロジェクトチーム発足

平成30年度～令和2年度

ラジオを中心としたプロモーション開始

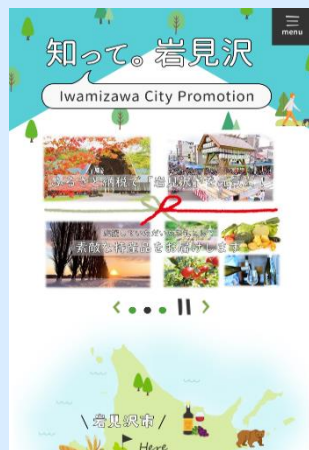
令和元年度 ラジオ番組がJFN賞2019企画部門優秀賞受賞

令和3年度 デジタルサイネージの運用開始

令和4年度 市の魅力発信ポータルサイト・子育てポータルサイト公開

令和6年度 子育てポータルサイトの改修

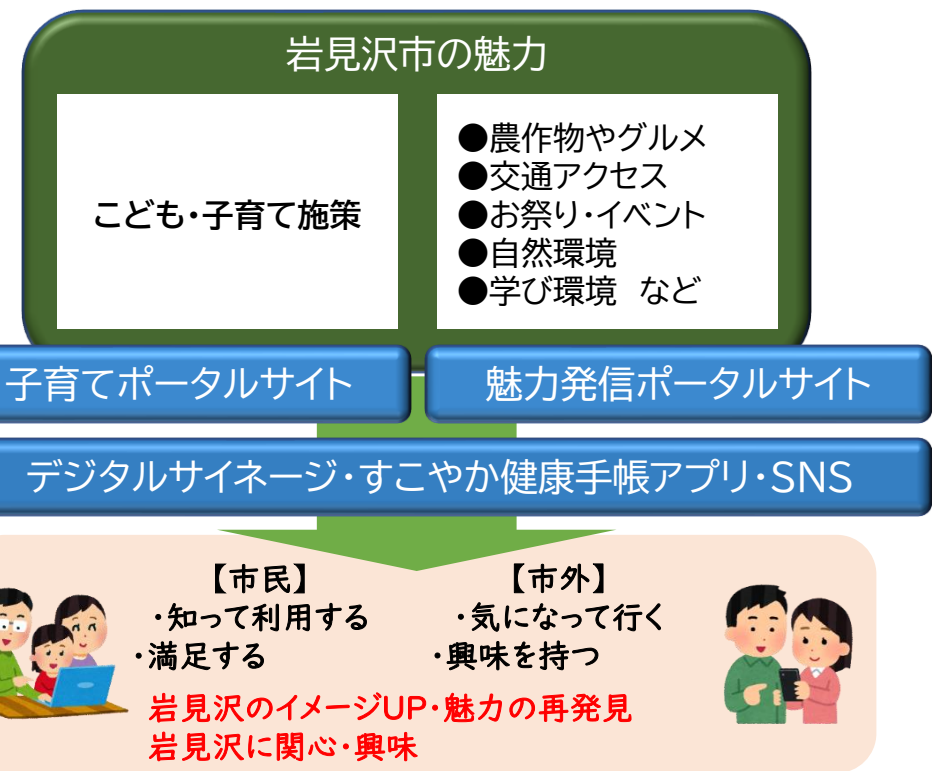
魅力発信ポータルサイトや改修した子育てポータルサイト、デジタルサイネージ、すこやか健康手帳アプリ、SNS等を効果的に活用し、市の強みであるこども・子育て関連施策を中心に、岩見沢市が持つ様々な魅力を市内外に発信することで、岩見沢市に関心を持ち、まちづくりに興味を持つ市民や市外在住者の増加、岩見沢市への居留意欲の向上を図ります。



魅力発信ポータルサイト



子育てポータルサイト



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

6,708万円

(うちシティプロモーション推進事業74万円)

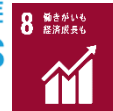
総務部秘書課

### 3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (6) 移住・定住の促進

## 企画推進事業

(うち移住定住促進事業)

新規	拡充	変更



**事業の目的** 人口減少の抑制に向けて、岩見沢の住みやすさを活かした移住及び定住の促進を図ります。

**事業の概要** 岩見沢の暮らしやすさや住みやすさの情報発信を図るとともに、移住を検討している方へお試し暮らしや空き家等の住まいの情報を提供します。

**事業開始年度** 平成27年度

【事業の経過】

平成27年度 空き家バンク運用開始  
 平成28年度 住宅購入支援助成金開始  
 お試し暮らし事業開始  
 令和元年度 U I J ターン促進支援開始  
 令和4年度 お試し暮らし事業の見直し（民間の簡易宿泊所等に変更）  
 令和5年度 住宅購入支援助成金（年度末で新規受付終了）  
 令和6年度 住宅購入支援助成金事業終了  
 U I J ターン促進支援事業終了

■【移住フェア】※R2、R3はオンライン

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
北海道移住相談会（東京）	15件	未開催	4件	未開催	10件	14件
さっぽろ圏移住フェア（東京）	17件	3件	未開催	17件	18件	26件

■【お試し暮らし事業 利用実績】※R4に民間簡易宿所等に変更

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
件数	16	7	1	0	2	1
人数	30	21	2	0	4	2

■【空き家バンク登録件数】

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
空き家	6	4	9	8	9	5
空き地	102	83	92	87	64	59
合計	108	87	101	95	73	64

根拠法令：岩見沢市お試し暮らし事業実施要綱  
 関連計画：岩見沢市総合戦略

### ▶ 住みやすさを活かした情報発信

#### 効果的な情報発信

優れた子育て環境や交通アクセスなど、まちの強みや特性を市内外に効果的に情報発信・PR



道外移住フェアへの出展



パンフレットによるPR



### ▶ 暮らしの体験機会や住まい情報の提供

#### お試し暮らし事業

市内での暮らしを実際に体験する方に対し、費用の一部を補助

【移住検討者】

【事前相談】 【宿泊予約：ゲストハウス等】



【市内での宿泊】

【市内での体験等に参加（3泊以上）】



#### 空き家バンク運営事業

空き家等の物件情報の管理や、暮らしに関する各種制度等を発信



令和8年度予算額

1億8,023万円

(うち移住定住促進事業 59万円)

企画財政部企画室

# 地域文化振興事業

新規	拡充	変更
		○



**事業の目的** 芸術・文化に親しめる機会の提供や市民や団体の主体的な芸術文化活動への支援を通じ、地域文化の振興を図ります。  
**事業の概要** 「キタオン」や「まなみーる」等での芸術文化鑑賞機会をはじめ、市民の文化祭や全国大会出場に対する支援など、まちの特色を活かした取組みを進めます。

## 事業開始年度 平成21年度

### ●全国大会出場に係る奨励金

年度	R5	R6	R7 (R8.1末現在)
団体	2団体	1団体	1団体
個人	19人	25人	32人
奨励金	54万円	56万円	74万円

【区分及び種別】 R5→コーラス(一般)、声優、情報処理(高校生) 個人19 団体2  
 ピアノ(小・中学生)  
 R6→ピアノ(小・中学生)、珠算、情報処理(高校生)他 個人25 団体1  
 R7→コーラス(一般)、情報処理(高校生) 個人32 団体1

### ●市民の文化祭実績

囲碁(小学生)、弁論(中学生)、ピアノ(小・中・高・大学生)

	R5	R6	R7
出演・出品者数	756人	849人	974人
展示作品数	320点	※1,230点	※1,309点
来場者数	2,461人	3,821人	3,675人

※子ども文化祭との合同展示

### ●芸術文化鑑賞促進事業(旧文化のまちづくり事業)公演実績

	R5	R6	R7 (R8.1末現在)
そらち太鼓フェス、まなみーるDEクラシック、マチの記憶ライブ など	8公演 3,760人 配信視聴2,775回	3公演 1,700人	3公演中 2公演 1,350人

### ●氷室冴子青春文学賞実績

	R5 (第5回)	R6~R7 (第6回)
募集期間	3.1~7.2	R6.12.27~R7.4.13
大賞決定	10月	9月※大賞なし
応募数	600点	568点

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市社会教育推進計画、岩見沢市総合戦略

## ~心豊かで健康な暮らしを応援~

【全国大会出場に係る奨励金・文化祭など】 420万円



学習成果の発表機会の確保と全国大会で活躍する方々を応援します

【芸術文化鑑賞】【氷室冴子青春文学賞】 400万円



【交響詩岩見沢普及・啓発】 32万円



文化行事での披露等による普及・啓発を行い、まちの詩を歌い継いでいきます

令和8年度予算額

898万円

教育部生涯教育課

# 健康・スポーツ振興事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 地域スポーツの振興及び競技力の向上を図ります。

**事業の概要** 市内で行われる全国・全道大会の開催補助をはじめ、ウォーキングやスポーツ教室の開催、全国大会出場や指定強化選手に対する支援を行っています。

## 事業開始年度 平成26年度

●各事業実績

R8.1未現在

事業名	区分	R5	R6	R7
全国大会出場報償 ※1	団体	4団体	11団体	6団体
	個人	77人	85人	50人
	奨励金	178万円	344万円	190万円
強化指定選手等アスリート 奨励金 ※2	対象者数	2人	6人	7人
	奨励金	20万円	60万円	90万円
各種大会開催補助金	全国大会	1件	0件	0件
	全道大会	4件	4件	5件
	補助金	80万円	70万円	75万円
	総合体育大会	55万円	55万円	55万円
市民歩け歩け大会		46人	39人	40人
小学生スキー教室 ※R6より月形町と合同開催		326人	380人	中止
歩くスキー教室		15人	-	-
歩くスキーの集い		19人	-	-
楽しいキッズスポーツ教室		135人	135人	127人
アスリートスポーツ教室 (小・中学生対象)	バスケットボール 37人		スポチャレの コンテンツの 一部として実施	-
スポチャレ(運動・スポーツ習慣化促進事業)		-	2,088人	1,492人

	※1 主な団体・種別等	※2 競技種目等
R5	水泳、野球、陸上(小~高校生)個人77団体4	水泳(高校生)1人、陸上(中学生)1人
R6	水泳、野球、ソフトテニス(小~高校生)個人77団体10 オリパラ各1名(池崎大輔、東野有紗)	ゴルフ(高校生)1人、スキー(中学生)2人 バレー(中学生)2人、カヌー(高校生)1人
R7	水泳、サッカー、ソフトテニス(小~高校生)個人50団体6	水泳(中・高校生)2人、スキー(中学生)2人 カヌー(高校生)1人、陸上(高校生)1人 バレー(中学生)1人

根拠法令:

関連計画:岩見沢市社会教育推進計画、岩見沢市総合戦略

## 健やかな体をはぐくむスポーツのまちづくり

全国大会出場奨励、全道・全国大会開催補助 445万円

人づくり・環境づくり・つながりづくり

児童生徒が出場する全国大会への出場や市内で行う全道規模以上の大会を支援



スポーツ教室の開催、スポーツ推進委員 58万円

人づくり・つながりづくり

スポーツのきっかけづくりや技術向上などのスポーツ教室をスポーツ推進委員や北海道教育大学岩見沢校と連携した取り組みを推進



運動・スポーツ習慣化促進事業 927万円

人づくり・まちづくり

健康意識の高揚と生活習慣の改善を促すため、様々な運動・スポーツ体験を通じた健康増進に資する取り組みを推進  
事業名「スポチャレ!」



令和8年度予算額

1,840万円

教育部生涯教育課

# 芸術文化・スポーツ交流創出事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 地域住民などと連携し、芸術文化・スポーツを通じた交流を創出します。

**事業の概要** 芸術・歴史・観光などの地域資源を活用し、多様な主体の参画や協働による様々な活動を通じて、交流人口・関係人口の拡大と地域活性化を図る。

## ■事業開始年度 令和3年度 (平成31年3月美流渡中学校閉校)

### 【事業の経過】

- 令和3年度 試験利用 (みる・とーぶプロジェクト実行委員会に委託)
- 令和4年度 現事業名に変更、試験利用
- 令和5年度 試験利用
- 令和6年度 施設改修に向けた検討
- 令和7年度 施設改修工事 (Wi-Fi整備含む)

【試験利用による 来場・参加者数実績:R3~R5】

事業内容	R3	R4	R5
展示会 (みる・とーぶ展、MAYAMAXX展)	960人	4,337人	3,147人
みる・とーぶフェスティバル	-	-	600人
ワークショップ	70人	363人	287人
地域住民など校舎利用	95人	150人	612人
清掃、校舎整備活動	58人	236人	207人
計	1,183人	5,086人	4,853人

### (仮称) 岩見沢市旧美流渡中学校交流館概要

所在地 : 岩見沢市栗沢町美流渡栄町53番地1  
 建物用途 : 展示場 (旧校舎)、体育館  
 延床面積 : 2,703.00㎡ (旧校舎1,810㎡、体育館650㎡、その他243㎡)  
 敷地面積 : 12,769.00㎡  
 主体構造 : 鉄筋コンクリート (旧校舎)、鉄骨鉄筋コンクリート (体育館)

### (仮称) 施設のコンセプト



#### 協働によるまちづくり

町会・大学・団体等の連携による地域の活性化

#### 市民活動と学びの場

地域住民が多様に活動・交流し、新たな活力を生み出していく活動と学びの空間

#### 多世代・多団体の参画

多様な人々が集い・つながり、人の輪が広がる空間

#### 地域資源の情報発信

炭鉱・鉄道など、地域の歴史に触れ、地域の魅力を次世代に伝えていく情報発信

フロア	活用イメージ
1階 (インフォメーション、交流フロア)	地域資料コーナー、インフォメーションセンター、地域交流スペース
2階 (ワークショップ、セミナーフロア)	ワークショップやセミナー、アトリエなど
3階 (ギャラリーフロア)	ギャラリー展示、創作活動など



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略、岩見沢市社会教育施設個別施設計画

令和8年度予算額

378万円

新規	拡充	変更



## 教育大学連携事業

**事業の目的** 北海道教育大学岩見沢校の豊かな人材と知的資源を活かした特色あるまちづくりを進めます。

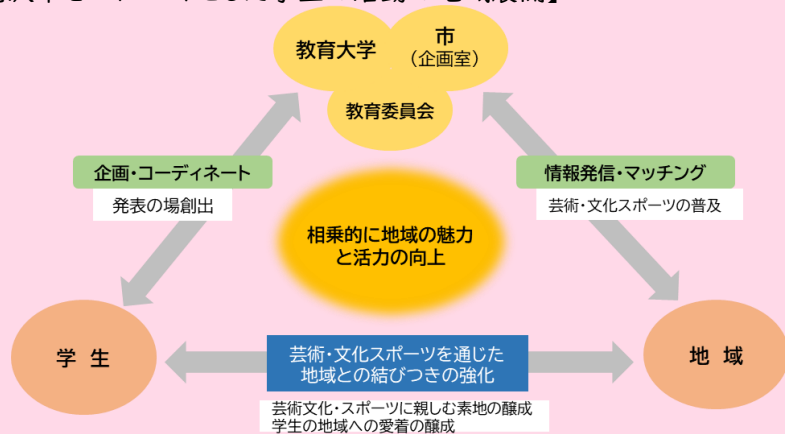
**事業の概要** 有明交流プラザ内の「i-BOX」をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベント等を通じ、学生の活動を発信する機会を提供するとともに、地域活動への参画を含め、大学と学生・市民との交流を推進します。

**事業開始年度** 平成17年度

【事業の経過】

平成16年3月	教育大学と市で相互協力協定締結
平成21年5月	複合駅舎2階に「i-BOX」開設
令和2年度～	地域での企画展開催
令和5年度	周年記念式典、芸術文化・スポーツの祭典開催
令和6年度～7年度	芸術祭等調査研究業務委託

【岩見沢市をフィールドとした学生の活動の地域展開】



企画展開催実績 ※令和2年度、令和3年度はコロナ禍により休館期間あり

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
i-BOX	開催回数	19回	21回	25回	22回	23回
	来場者数	1,707人	1,851人	2,671人	2,810人	3,189人
i-BOX以外	開催回数	5回	15回	20回	19回	22回

## 学生の活動フィールド拡大



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

477万円

企画財政部企画室

## 6 市民とともに創る持続可能で自立したまち (1) 開かれた市政の推進 広報活動推進事業 (うち広報活動事業)

新規	拡充	変更

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



**事業の目的** 市民との情報共有を図るため、様々な媒体を活用し市民が必要な情報を迅速で的確に分かりやすく発信します。

**事業の概要** 広報紙の編集・発行、コミュニティFM・街頭放送による周知、ホームページ・SNSの管理・運営、報道機関への周知を行います。

**事業開始年** 昭和26年度

### 【事業の経過】

- 平成24年度 X(旧Twitter)・Facebookの運用開始
- 令和 2年度 Instagramの運用開始
- 令和 3年度 ホームページリニューアルに向けたシステムの構築
- 令和 4年度 新ホームページ運用開始  
公式LINE運用開始

### 広報いわみざわ特集掲載実績・見込み(令和7年度)

- 市政方針と予算
- こども計画
- 新病院の概要
- 空き家対策
- 魅力ある中小企業
- 認知症普及啓発
- まちづくり支援
- スマート農業と地域社会DX
- 除排雪のルールとマナー
- 子育て支援
- 創業者と高校生の挑戦
- 北海道大学COI-NEXT

広報いわみざわやホームページ、コミュニティFM、街頭放送、SNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に市民の皆さんに情報をお届けします。

## 市民参加と協働のまちづくり

「速い」「見つかる」「見つけやすい」を実現するホームページ



## 市と市民の皆さんで情報を共有

根拠法令: 岩見沢市広報発行規程  
岩見沢市ホームページ管理運営規定  
関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

6,708万円  
(うち広報活動事業6,634万円)

総務部秘書課



新規	拡充	変更

## こども家庭センター事業

**事業の目的** 妊産婦やこども、子育て世帯への一体的な相談支援の更なる充実・強化を図るため、関係機関、団体、民間・地域資源等と連携し、ライフステージごとの切れ目ない支援を実施します。

**事業の概要** 母子保健や児童福祉における妊産婦やこども、子育て世帯への一体的な相談支援を実施し、支援を要するこども・妊産婦へのサポートプランの作成を行います。また、子育てに関する相談・助言等や親子の交流事業を実施するほか、関係機関と連携を図り、児童虐待の対応や発達相談支援を含めた総合的な子育て支援を行います。

### 事業開始年度 令和6年度

子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の相談窓口を一つにまとめ、健康づくり推進課、指導室、子ども課の一部を再編することでこども・子育てに関する窓口を一元化

#### 【事業の経過】

令和6年度 こども家庭センター開設

#### 【支援実績の推移(延数)】

項目	R4	R5	R6
母子保健による家庭訪問(件)	798	746	830
児童虐待相談(件)	18	32	69
子育て相談(件)	1,439	1,580	1,626
おしゃべりルーム利用(人)	977	1,231	1,050
ひなたっ子利用(人)	9,301	9,304	9,819
発達相談(件)	672	542	254
通級指導(件)	1,204	1,518	1,003

こども家庭センター  
開設

### こども家庭センター



- ◆ 保健師、社会福祉士、保育士、心理士、言語聴覚士、家庭相談員等の専門スタッフが、育児の悩み、こどもの発達、非行や虐待などの家庭の問題などさまざまな相談に対応します。
- ◆ 妊娠中の心配事の相談や母子手帳の発行、乳幼児健診を行います。
- ◆ 必要に応じて、他機関とも連携を図り支援します。

### 子育て支援事業

【常設型子育て親子ひろば「ひなたっ子」】 【おしゃべりルーム】 【親子で参加できるイベントの開催】



- ◆ 親子が気軽に集い、こどもと遊びながら情報交換や交流、育児相談ができる場を提供します。必要に応じて、関係機関に繋ぐことで育児不安の軽減を図り、安心して子育てができるように支援します。

### こども発達支援事業



- ◆ こどもの発達に関する相談に対応し、必要に応じて発達状況の観察や心理検査を行います。
- ◆ 心理士、言語聴覚士が通級指導による発達支援を行います。
- ◆ 関係機関と連携して支援します。

根拠法令: こども基本法、児童福祉法、母子保健法

関連計画: 岩見沢市こども計画、岩見沢市健康増進計画  
岩見沢地域福祉計画、岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

4,680万円

健康福祉部こども未来課

新規	拡充	変更



## 子ども医療費助成事業

**事業の目的** 子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、こどもの健康を増進するため、医療費を助成します。

**事業の概要** 医療費に対する助成を、北海道の基準に加えて、市独自施策として拡充して実施します。  
未熟児に必要な医療費を助成します。

### 事業開始年度 昭和48年度

【見直し等の経過】

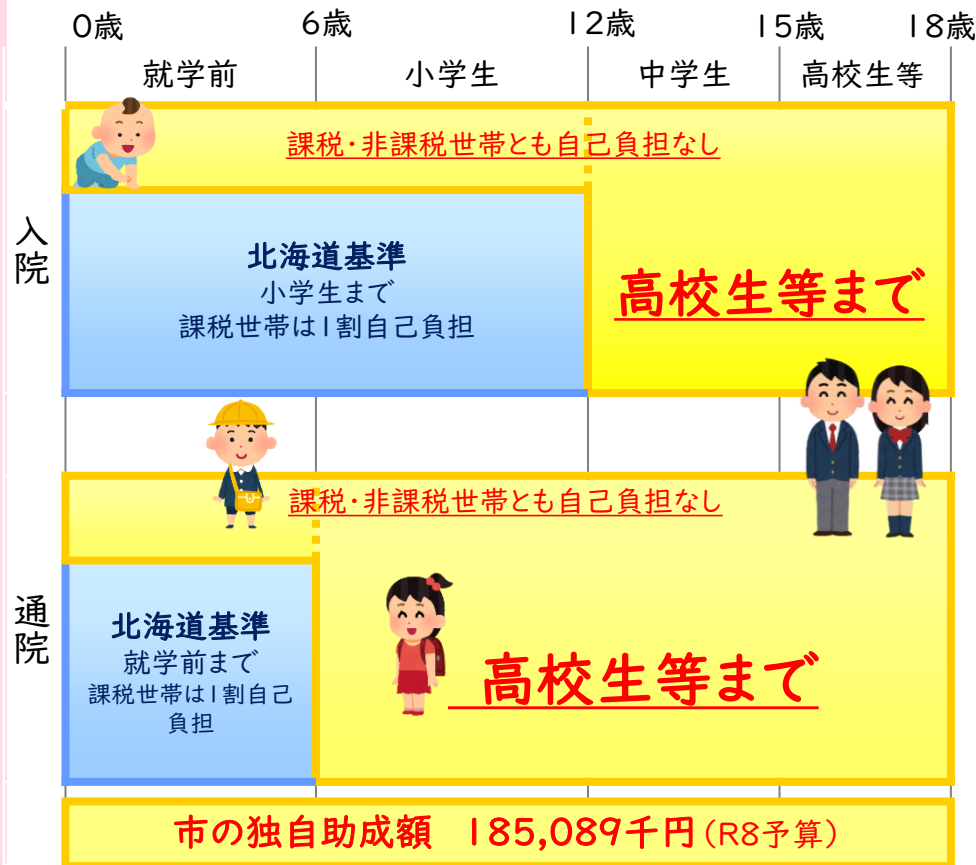
- H24.10 通院に係る医療費の助成を小学校3年生まで拡充
- H28.10 入院に係る医療費の助成を中学校3年生まで拡充
- H29.10 通院に係る医療費の助成を小学校6年生まで拡充
- R5.10 入・通院に係る医療費の助成を高校生等まで拡充
- R6.10 所得制限を撤廃



### 【助成実績】

年度	助成件数	助成額	助成額のうち市独自拡充分
R3	66,515件	152,974千円	89,993千円
R4	66,321件	143,771千円	90,969千円
R5	87,135件	202,483千円	135,417千円
R6	93,793件	229,700千円	170,243千円

### 北海道基準に加えて、市独自に助成対象範囲を拡充



根拠法令: 岩見沢市福祉医療費助成に関する条例、北海道医療給付事業補助金交付要綱、母子保健法障害者基本法、障害者総合支援法、岩見沢市障害者総合支援法施行細則  
関連計画: 岩見沢市総合戦略、岩見沢市こども計画

令和8年度予算額

2億5,921万円

健康福祉部こども未来課

新規	拡充	変更



## 不妊・不育症治療費助成事業

**事業の目的** 経済的負担の大きい不妊・不育症治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産できるよう支援します。

**事業の概要** 保険適用される生殖補助医療、一般不妊治療は、自己負担額を市独自施策として全額助成します。また、不育症治療及び保険適用されていない先進医療として実施される生殖補助医療は、道の助成に加えて、費用の一部を助成します。

### 事業開始年度 平成25年度

#### 【事業の経過】

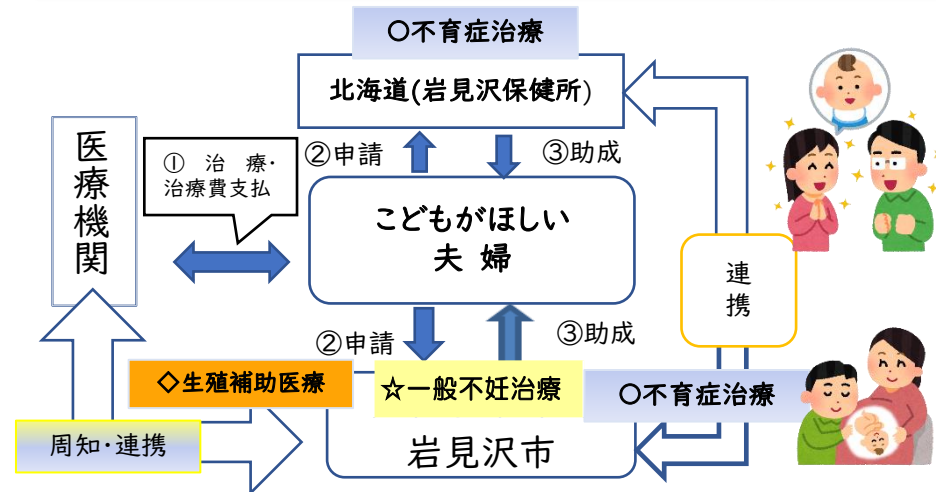
- 平成25年度 不妊治療費助成事業 開始
- 平成27年度 以前に凍結した胚を用いて胚移植を実施した場合の助成額を7万5千円に変更
- 平成29年度 不育症治療費助成事業 開始
- 令和元年度 特定不妊治療の助成額を15万円から20万円に拡大  
一般不妊治療の助成期間を2年から制限なしに拡大
- 令和4年度 保険適用開始(保険適用後の生殖補助医療、一般不妊治療においては、自己負担の2/3を助成)
- 令和5年度 助成額の拡大(保険適用後の生殖補助医療、一般不妊治療においては、自己負担額を全額助成)  
先進医療として実施される生殖補助医療費と交通費の一部助成開始

#### 【助成実績の推移】

(単位:人、万円)

項目	R4		R5		R6	
	件数	助成額(千円)	件数	助成額(千円)	件数	助成額(千円)
生殖補助	33	2,865	61	4,986	62	6,845
一般	17	605	40	1,661	42	1,736
不育	0	0	0	0	0	0
先進医療	—	—	11	265	35	963
計	50	3,470	112	6,912	139	9,544

#### 助成の仕組み



#### 【岩見沢市の助成額(いずれも上限額)】

区分	岩見沢市
生殖補助医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>体外受精</li> <li>顕微授精</li> <li>男性不妊治療</li> </ul> 保険適用後の自己負担額の全額を助成、先進医療の一部を助成
	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進医療</li> </ul> 医療費 35,000円 交通費 6,786円
一般不妊治療	<ul style="list-style-type: none"> <li>タイミング法</li> <li>人工授精</li> </ul> 保険適用後の自己負担額の全額を助成
不育症治療	市 10万円 北海道 10万円

根拠法令: 岩見沢市不妊治療費助成事業実施要綱  
 岩見沢市不育症治療費助成事業実施要綱  
 岩見沢市先進不妊治療費等助成事業実施要綱

関連計画: 岩見沢市健康増進計画、岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市総合戦略、岩見沢市子ども計画

令和8年度予算額

1,000万円

健康福祉部子ども未来課



新規	拡充	変更

## 出産・子育て応援事業

**事業の目的** 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、様々なニーズに即した必要な支援を実施します。

**事業の概要** 妊娠期から面談を通じて出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴奏型の相談支援と妊婦のための支援給付による経済的支援を組み合わせ実施します。

### 事業開始年度 令和4年度

#### 【事業の経過】

R4 国の「出産・子育て応援交付金」事業の開始に伴い、岩見沢市出産・子育て応援事業実施要綱を策定し交付開始

R7 子ども・子育て支援法に「妊婦のための支援給付」が創設  
児童福祉法「妊婦等包括相談支援事業」が創設

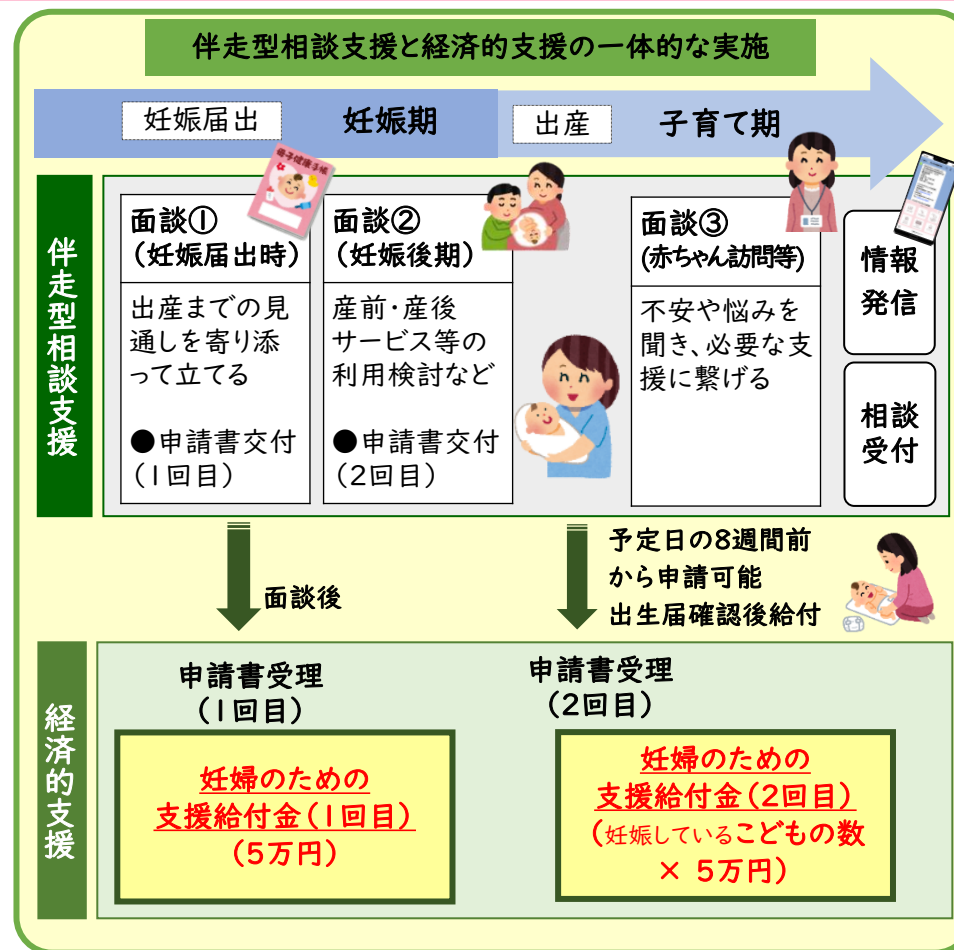


従来の「出産・子育て応援交付金」事業に代わり、法定事業として引き続き妊婦等への経済的支援と伴奏型相談支援を効果的に組み合わせ実施

#### 【支援実績の推移】

(単位:人)

区分	R4	R5	R6
伴走型相談支援	76	311	285
経済的支援	出産応援ギフト		
	妊婦のための支援給付金(1回目)	60	648
経済的支援	子育て応援ギフト		
	妊婦のための支援給付金(2回目)	54	434



根拠法令:子ども・子育て支援法、児童福祉法、  
岩見沢市出産・子育て応援事業実施要綱  
関連計画:岩見沢市総合戦略、岩見沢市子ども計画

令和8年度予算額

3,004万円

健康福祉部子ども未来課

# こども・子育て応援事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 岩見沢市こども計画に基づき、こども・子育て応援事業を実施します。

**事業の概要** 子ども・子育て会議を開催し、こども計画の進捗管理等を行うほか、子育て短期支援事業や産前産後ヘルパー、ファミリー・サポート・センター事業、ライフデザイン支援事業など、各種子育て支援事業を実施します。

## 事業開始年度 平成25年度

### 【見直し等の経過】

- 平成25年度 産前産後ヘルパー事業開始  
岩見沢市子ども・子育て会議設置
- 平成27年度 第1期岩見沢市子ども・子育てプラン開始(令和元年度まで)  
子育て短期支援事業開始
- 平成28年度 特別育児支援ヘルパー事業開始
- 平成30年度 ファミリー・サポート・センター事業開始
- 令和2年度 第2期岩見沢市子ども・子育てプラン開始(令和6年度まで)
- 令和7年度 岩見沢市こども計画開始(令和11年度まで)  
ライフデザイン支援事業開始

### 【岩見沢市子ども・子育て会議の開催実績】

区分	R2	R3	R4	R5	R6
本会議	2回	2回	2回	2回	5回
専門部会	3回	3回	5回	4回	4回

- ◆本会議 R2～3 第2期プランの進捗管理  
R4～5 第2期プランの進捗管理、事業の見直し  
R6 岩見沢市こども計画策定、答申
- ◆専門部会 R2～3 こどもの体験活動事業補助金の検討  
「えみふるふあいる」の活用検討  
R4～6 ヤングケアラー対策の検討



## 子育て短期支援事業

◎保護者が疾病等を理由に一時的に児童の養育が困難となった場合に、児童を児童養護施設等において養育し、子育て家庭の負担軽減を図ります。

## 子育て支援夜間養護等事業

◎保護者が仕事等を理由に平日の夜間又は休日に不在のため児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において児童に生活指導及び食事の提供を行います。

## 産前産後ヘルパー事業

◎市内にお住まいの出産前・出産後の家事や育児が困難な子育て家庭に対し、ヘルパーを派遣し子育てを支援します。

【利用対象】 妊娠届出時からお子さんが1歳になるまで

【利用回数】 こども1人につき20回40時間利用できます。

## ファミリー・サポート・センター事業

◎こどもの預かりを受けたい人(利用会員)と援助を行いたい人(提供会員)を募集し、会員相互の子育て援助活動の連絡・調整を行います。

【サポートの具体例】

- ・保育所等の開所時間前後の預かり、放課後児童クラブ終了後の送迎、冠婚葬祭や買い物等の外出時の預かり、病児・病後児の預かり

## フッ化物洗口推進事業

◎就学前の白歯が生える時期に合わせ、保育所等においてフッ化物を用いた継続的な洗口を行うことで、歯の健康の保持及び増進を図ります。

## ライフデザイン支援事業

◎北大COI-NEXTと連携して、中学生を対象とした赤ちゃんとのふれあい体験事業等を実施し、命の大切さや子育てに関心を持つ機会や、子育て家庭に対する社会とのつながりの場を提供します。

根拠法令:こども基本法、子ども・子育て支援法、児童福祉法、岩見沢市子ども・子育て会議条例

関連計画:岩見沢市総合戦略、岩見沢市こども計画

令和8年度予算額

1,279万円

健康福祉部こども未来課



新規	拡充	変更

## あそびの広場運営事業

**事業の目的** こどもの成長に応じた安全な遊び・交流を通じ、安心して子育てをすることができる環境を提供します。

**事業の概要** であえーる岩見沢3階の子育て支援拠点「こども・子育てひろば『えみふる』」の中心にある屋内型遊戯施設「あそびの広場」を管理運営します。

事業開始年度 平成27年度

### 【見直し等の経過】

平成28年 3月 あそびの広場設置・運営開始  
令和 8年 4月 施設使用料を改定

### 【利用料金】

区分	使用料	
	市民	市民以外
個人使用	100円	300円
団体使用 (1人につき)	90円	270円

※小学生未満は無料。  
※団体使用：小学生以下が20人以上の場合、引率者は3人まで無料。市内の保育園、幼稚園、小学校の団体利用は無料(平日に限る)

### 【あそびの広場利用実績】

(単位:人)

区分		R2	R3	R4	R5	R6
個人利用	市内	8,619	10,341	11,741	17,156	19,330
	市外	9,435	12,899	28,579	37,916	36,258
	小計	18,054	23,240	40,320	55,072	55,588
団体利用		1,383	2,605	2,784	1,820	1,425
合計		19,437	25,845	43,104	56,892	57,013

根拠法令：岩見沢市あそびの広場条例

関連計画：岩見沢市総合戦略、岩見沢市こども計画

### ふたつのあそび場



天候を気にせず一年を通じて利用できる屋内型あそび場は、約1,200㎡の広々とした空間に「はらっぱひろば」と、「ごろごろひろば」があります。

「ごろごろひろば」には約1,100種類の絵本や木製玩具があり、大人も子どもと一緒にゆったりと遊ぶことができます。



「はらっぱひろば」の大型複合遊具。登る、渡る、滑るなど様々な遊びや体験ができます。

帯状のウェビングの上でバランスを楽しむスラックライン。インストラクターによる指導のもと、発達や技術に合わせて、楽しめる教室事業を開催しています。



アクアルームではこどもの感覚を刺激する環境をつくり、療育に効果の高いプログラムを提供しています。

令和8年度予算額

3,029万円

健康福祉部こども未来課



新規	拡充	変更

## 保育・教育人材確保事業

**事業の目的** 岩見沢市における、質の高い保育環境・幼児教育環境を維持するため、保育士、幼稚園教諭の人材を確保します。  
**事業の概要** 岩見沢市への就職をすすめるため、保育士、幼稚園教諭に対して就労支援金を支給し、人材の確保と幼児教育・保育の質の維持向上を図ります。また、継続就労給付金により定着率の向上を図ります。

### 事業開始年度 令和2年度

#### 【事業の経過】

令和2年度 保育・教育人材確保事業の開始  
 令和7年度 制度変更

- 変更点①:新規学卒者に加え、市外からの転職者、子育て等で離職していた方の復職も対象（1歳児の保育士配置基準変更を見据え、対象者を拡充し、人材確保促進及び保育の質の向上を図るため）  
 変更点②:満3年継続勤務した場合、継続就労給付金を支給（定着率の一層の向上を図るため）

#### 【補助金交付実績】

区分	R4		R5		R6	
	園	人	園	人	園	人
保育園	4	6	4	4	3	4
幼稚園	2	2	1	1	2	4
計	6	8	5	5	5	8

### 事業内容

#### 【対象者】

保育士・幼稚園教諭を採用し、就職準備金等を支給した岩見沢市内の法人立保育所、幼稚園

#### 【金額】(一人当たり)

就労支援金 上限10万円  
 継続就労給付金 上限10万円(満3年経過後)

#### 【期間】

岩見沢市子ども計画(令和7年度~令和11年度)の5年間



### 参考

園児年齢	保育士配置基準
0歳	3人に保育士1人
1歳・2歳	6人に保育士1人
3歳	15人に保育士1人
4歳・5歳	25人に保育士1人



※令和7年度から1歳児に手厚く職員を配置した場合の加算が新設されています。

根拠法令:岩見沢市保育士等確保対策事業補助金交付要綱

関連計画:岩見沢市総合戦略、岩見沢市子ども計画

令和8年度予算額

100万円

健康福祉部子ども未来課

# 教育支援センター事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 児童生徒、保護者、学校等に必要な教育的支援を行い、問題の未然防止や早期解決を図ります。

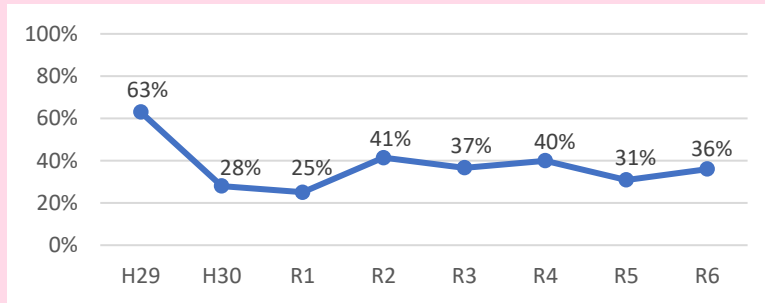
**事業の概要** 「教育支援コーディネーター」を相談窓口とし、関係機関や専門的な資格を持つスタッフと連携しながら、市内在住の保護者や学校に対する教育相談、子ども達への登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援します。

事業開始年度 平成27年度

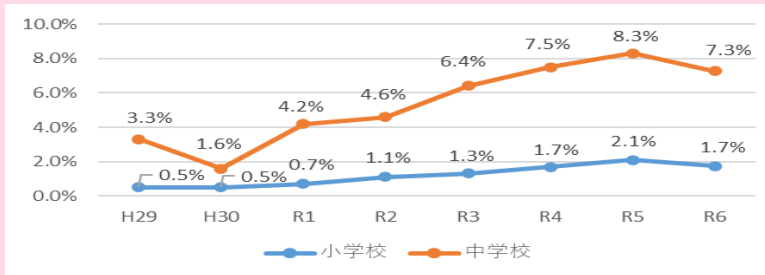
【見直し等の経過】

平成27年度 教育支援センターを設置  
 平成30年度 スクールソーシャルワーカー、  
 特別支援教育専門員、1人増員

【登校支援室利用児童生徒復帰率】



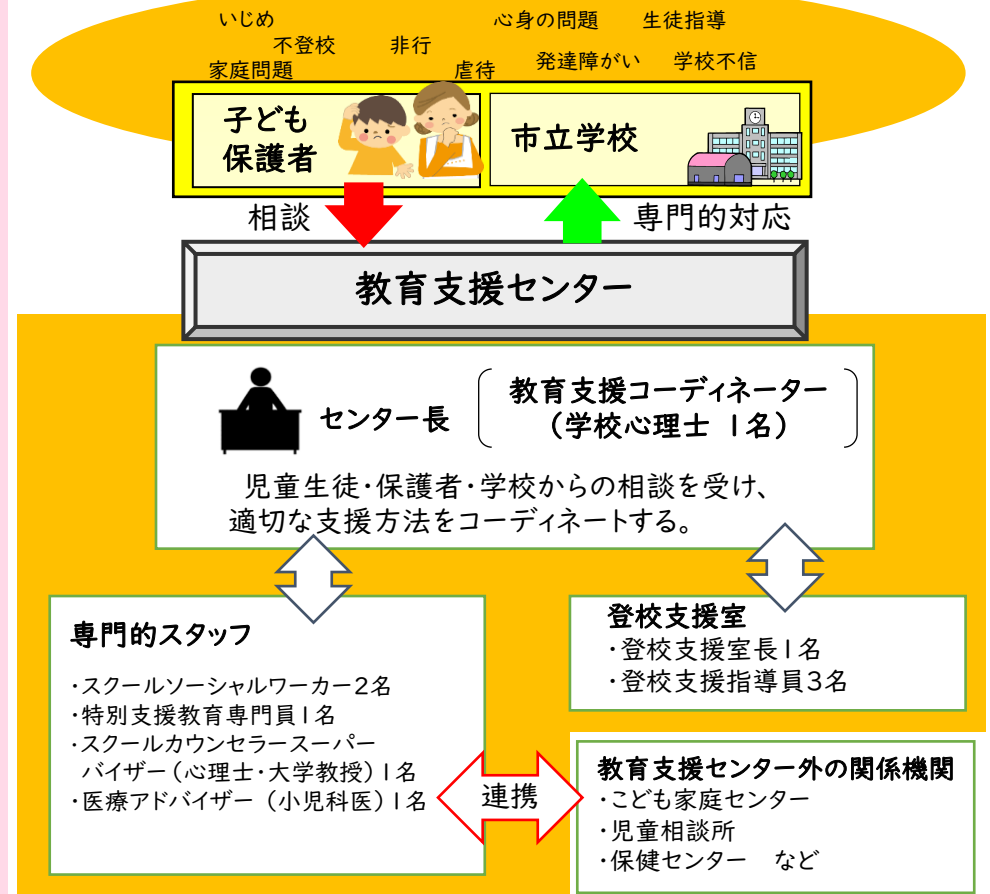
【不登校児童生徒の割合】



根拠法令: 教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則

関連計画: 岩見沢市総合戦略

## 複雑化・多様化している課題



令和8年度予算額

2, 275万円

教育部指導室

# 防災対策事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを進めます。  
**事業の概要** 防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行うとともに、避難所生活や被災者の速やかな生活再建へ向けた取組みを進めます。

## 【事業の経過】

- 平成25年度 ・緊急告知FMラジオ整備事業の開始
- 平成26年度 ・避難行動要支援者制度の開始
- 平成28年度 ・市民参加の防災訓練〔体験型〕の開始
- 平成28年度 ・市民防災ガイドブックの配布
- 平成28年度 ・業務継続計画(BCP)の策定
- 平成30年度 ・防災活動支援補助制度による自主防災組織等への支援開始
- 令和元年度 ・防災有資格者連絡会議の開催
- 令和元年度 ・避難所の電源対策及び町会等へのポータブル発電機の無償貸与
- 令和2年度 ・被災者生活再建システムの導入
- 令和2年度 ・避難所におけるペット避難ガイドラインの策定
- 令和3年度 ・洪水ハザードマップのリニューアル
- 令和4年度 ・小中学校を対象とした防災チャレンジの開始
- 令和5年度 ・避難行動要支援者制度の見直し
- 令和6年度 ・洪水ハザードマップを防災マップにリニューアル

## 《緊急告知FMラジオと岩見沢市メールサービスの普及状況》

	区分	R4	R5	R6	R7 ※12月末現在
緊急告知FMラジオ	無償貸与等	4,597台	4,769台	4,925台	4,829台
	一般販売	2,063台	2,085台	2,085台	2,085台
	普及率	15.21%	15.78%	16.31%	16.20%
岩見沢市メールサービス	登録者数	5,281人	5,609人	5,710人	5,899人

## 地域防災の推進

町会・自治会等への出前講座や小中学校における防災チャレンジなどの防災教育を充実させ、市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に対する補助制度や防災有資格者連絡会議の開催及び市民参加の防災訓練の実施により、地域に根付く方々による地域防災の推進を図ります。

## 市民への情報伝達手段の普及

エフエムはまなすを通じ災害に関する情報発信を行うほか、出前講座や各種イベントでの岩見沢市メールサービスの普及・啓発を図ります。

また、災害時に確実に情報を伝達するため、新しい防災気象情報に対応したJアラート新型受信機への更新や高齢者や障がい者、社会福祉施設等へ、緊急告知FMラジオの無償貸与を実施するとともに、岩見沢市メールサービスやSNSを活用した情報発信の多重化を図ります。

## 備蓄品・資機材の整備

安心して避難所に避難することができるよう、避難所生活における必要な備蓄品や資機材を整備し、いつ発生するかわからない災害に備えます。



市民参加による防災訓練



小中学校における防災教育(防災チャレンジ)



プライバシーテント

根拠法令：災害対策基本法、水防法、武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律 ほか  
 関連計画：岩見沢市地域防災計画、岩見沢市国民保護計画、岩見沢市強靱化計画、岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

3,148万円

総務部防災対策室

# 高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 自力での除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図ります。  
**事業の概要** 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）の除雪ボランティア活動を支援するとともに、屋根の雪下ろしや間口除雪等を自力で行うことが困難な高齢者世帯等に費用の一部を助成します。

## 事業開始年度 平成4年度

### 【経過】

平成 4年度 地域除排雪活動支援事業開始  
 平成24年度 冬の暮らし支援事業 雪下ろし助成開始  
 平成30年度 // 間口除雪助成開始  
 令和 元年度 // 定期排雪助成開始



### 事業実績

	冬の暮らし支援 助成件数			町会等除雪ボランティア支援	
	雪下ろし	間口除雪	定期排雪	町会数	世帯数
R5	198	494	65	158	1,076
R6	341	515	61	159	1,016
R7 (見込)	289	502	63	160	987
R8 (予算)	380	530	60	160	1,050

## 冬の暮らし支援

R8予算額 1,834万円

### 対象世帯

市内の一戸建て住宅に住む、次の①～②のすべてに該当する世帯  
 ①市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯  
 ②世帯構成が高齢者世帯、障がい者世帯のいずれかに該当  
 ・高齢者世帯……世帯の全員が70歳以上の世帯  
 ・障がい者世帯…身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかをお持ちの方がいる世帯  
 ※70歳未満でも、病気・けがにより除雪ができない方は助成対象  
 （市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯が対象）

項目		雪下ろし助成	間口除雪助成	定期排雪助成
事業者との契約	方式	単発契約	シーズン契約	シーズン契約
	対象作業	・雪下ろし作業 ・雪下ろし後の運搬排雪 ・屋根から自然に落ちた雪の運搬排雪	・道路除雪後の間口の置き雪などの処理 ・自宅敷地内で処理できなくなった場合の運搬排雪	・運搬排雪 （10回以上のシーズン契約） ※シュレツ排雪、シーズン排雪（事業者によるサービス名）も含む
市の助成	割合	1/2	1/3	1/3
	上限	2万円（1回あたり）	2万円（1シーズン）	1万5千円（1シーズン）
	その他	利用回数：上限2回	間口除雪助成と定期排雪助成は、どちらか一方しか利用できません	

## 町会等除雪ボランティア支援

R8予算額 609万円

**対象世帯** 高齢者の独居、寝たきり、認知症、身体障がい者等の世帯で、自力での除雪が困難な世帯（町会等が判断）  
**支援の内容** 町会等が実施する除雪ボランティアへの支援

根拠法令：岩見沢市高齢者世帯等冬の暮らし支援事業実施要綱  
 町会等除雪ボランティア支援事業実施取扱要領  
 関連計画：岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、岩見沢市総合戦略

## 令和8年度予算額

2,777万円

健康福祉部高齢介護課

# 健康経営都市推進事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 「人もまちも企業も元気で健康」な地域社会の形成に向け、産学官金の連携により、健康経営都市を推進します。

**事業の概要** 北海道大学COI-NEXTとの連携のもと、自分の元気を発見し、健康維持・増進やフレイル予防・改善に向けた取組みである「げんき発見ドック」を実施するなど、産学官金が一体となって、健康経営都市を推進する。

## 事業開始年度 平成29年度

### 平成28年6月 健康経営都市宣言

「人もまちも企業も元気で健康」をテーマに、地域の健康管理の目的を「医療や介護予防」から「健康で生きがいを持って暮らせる地域創出」へと変革させていく考え方。

特定非営利活動法人健康経営研究会により、平成28年6月に全国の自治体として初めて認定された。

#### ●平成29年度～

【新しい地域】生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築を目指した取組み

【新しい生活】健康予報システムの構築・拡充や市民・企業向けのサービス提供に向けた検討

北大COIと連携した健康コミュニティの推進

【新しい産業】農・食・健康を連動させた新商品開発に向けた検討

#### ●令和元年度

げんき発見ドック※の開始

※従来の「管理」のための健康診断から自分の「げんき」を「発見する」ポジティブな健康づくりのための取組み

#### ●令和3年度

母子健康調査をはじめとした妊娠期から出産、子育てを継続的にサポートする子育て支援施策や産学官が連携して市民意識や行動変容を促す取組みが評価され、プラチナ大賞を受賞  
北大COI-NEXTと連携した取組みを開始(R3.11～)

事業名	項目	R4	R5	R6
北大COI 地域健康講座	実施回数	4回	10回	7回
	参加者数	88人	347人	275人
健康ひろば	来場者数	10,836人	9,362人	10,963人
	うち健康チェック	578人	588人	928人

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市健康増進計画、岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市総合戦略

少子高齢化の進展に伴い、公的社会保障(いわゆる「まもる」基盤)だけではなく、人々の暮らしを支えていくため、「つくる」、「つなぐ」という新しい視点を加え、地域独自の社会保障基盤の構築を目指しています。

- 医療や介護等の公的サービス、健康診査やがん検診などの「まもる」健康
- 市民自ら健康づくりを進める「つくる」健康
- 環境づくり・人・地域・企業や啓発などを通じてこれらを「つなぐ」健康

## 人もまちも企業も元気で健康



令和8年度予算額

1,020万円

健康福祉部健康づくり推進課

# 共生のまちづくり推進事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進します。  
**事業の概要** バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策を展開し、社会参加しやすい環境の整備と権利擁護に努めるとともに、障がいへの理解促進と差別の解消を図ります。

## 【事業の経過】

- 平成30年度 岩見沢市手話言語条例制定  
障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業開始  
北海道障がい者スポーツ大会(夏季・冬季)開催
- 令和元年度 手話出前講座の拡充(「どこでも手話」開始)  
岩見沢アール・ブリュット芸術祭2019開催
- 令和2年度 障がい者等の災害対策支援事業開始  
障害者の文化芸術フェスティバルin北海道ブロック開催  
岩見沢アール・ブリュットギャラリー開設
- 令和3年度 相談支援の拡充(相談窓口を新たに開設)  
いわみざわアートアカデミー開始  
障がい者就労継続支援事業所設備整備事業開始(R4まで)
- 令和4年度 アール・ブリュットギャラリー運営等支援業務委託開始  
手話奉仕員スキルアップ講座開始
- 令和5年度 代筆・代読支援開始  
手話通訳者養成講座交通費助成事業開始
- 令和6年度 障害者差別解消法に関する市職員対応要領改訂
- 令和7年度 基幹相談支援センター開設  
アール・ブリュットギャラリー移転



## 障がいのある人を支援する事業

### ●地域生活支援事業

事業名	内容
【市独自】どこでも手話	講師を無料で派遣し、気軽に手話を体験する機会を提供
日常生活用具給付	日常生活に必要な用具を給付
日中一時支援	介護者が就労等で介護ができない場合、一時的に事業所で預かる支援
成年後見制度利用支援	判断能力が十分でない方が、財産の管理や契約をするときに支援
移動支援	屋外での移動が困難な方に、外出先でヘルパーが付添い支援
手話通訳者派遣	聴覚障がい者のコミュニケーション支援に、登録手話通訳者を派遣
代筆・代読支援	視覚障がい者が在宅で代筆・代読支援が必要な方にヘルパーを派遣
基幹相談支援センター	総合的・専門的な相談支援による困難ケースへの対応、相談支援事業所への専門的指導や助言により、地域の相談支援体制を強化
【市独自】アール・ブリュットギャラリー	絵画ホール・松島正幸記念館内に常設展示スペースを設置し、アール・ブリュット作品の魅力や関連情報の発信を行う
【市独自】いわみざわハート&アート展	障がい者を含めた市民が制作した芸術作品を展示し、障がいのある人となし人との相互理解を深めることを目的とした展覧会を開催
【市独自】いわみざわアートアカデミー	障がいのある人の学校卒業後の学びの場として、北海道教育大学岩見沢校の学生が講師となり、創作体験や芸術鑑賞会を実施

### ●その他の事業

事業名	内容
【市独自】障がい者等の災害対策支援事業	災害時に備え、在宅で医療機器を使用する障がい者等へ非常用電源装置等の購入を助成
【市独自】手話通訳者養成講座交通費助成事業	手話奉仕員スキルアップ講座修了者が更なる知識と技術の向上を図るため、札幌市で開催される手話通訳者養成講座を受講する際の交通費を助成
【市独自】障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業	民間事業者が、障がいのある方に配慮する時に必要な用具の購入にかかる費用を補助
通所訓練費助成	障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援B型を利用している方に、通所にかかる費用を助成

根拠法令: 障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達推進法、障害者差別解消法  
 関連計画: 岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市障がい者福祉計画、岩見沢市障がい福祉計画、岩見沢市総合戦略

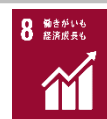
令和8年度予算額

1億4,513万円

健康福祉部福祉課

# 地域情報化推進事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 産学官による有機的連携を図り、地域社会におけるDXの推進に向けた取組みを進めます。

**事業の概要** 地域特性であるICT環境を最大限に活用し、市民や企業等がICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、地域社会DX推進による持続可能な地域社会の実現を目指します。

## 事業開始年度 平成9年度

(令和6年度に「ICT活用型総合戦略事業」を本事業に統合・再編)

### 【事業の経過】

- 産学官連携によるICT・デジタル技術を活用したサービス
- 平成19年度 児童見守りシステムサービス開始
- 平成25年度
  - ・市民気象情報の配信～市内13か所に気象観測機器を構築し、得られたビッグデータの解析による営農支援に関する各種予測情報を提供
  - ・高精度位置情報配信サービスの開始～RTK-GNSS基地局を構築し、デジタル無線方式とインターネット方式(Ntrip)による位置情報を提供(スマート農業や未除雪路線における除排雪作業で活用)

令和3年度	台数(台)	所有者数(経営体)
GNSSガイダンス	410	226
自動操舵システム	288	165
RTK-GNSS	240	145

※出典:岩見沢市農務課「農業振興ビジョン策定に係る農業者意向調査」

- 令和 3年度 準天頂衛星「みちびき」から発信されるセンチメートル級測位補強システム(CLAS)の位置情報とGISデータを活用した除排雪管理・作業支援システムの検証
- 令和 5年度
  - ・公開型GIS(いわまっぶ)サービス開始
  - ・岩見沢市ライブカメラ運用開始
  - ・公衆無線LANサービス開始(機能向上・新機能)
  - ・未除雪路線におけるCLASとGISデータを活用したガイダンスシステムの運用開始
- 令和 6年度
  - ・クラウド管理型デジタルサイネージ運用開始
  - ・除排雪管理・作業支援システム運用開始

## ICT・デジタル技術活用



根拠法令: デジタル田園都市国家構想基本方針  
 デジタル田園都市国家構想総合戦略 ほか  
 関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

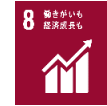
1,575万円

企画財政部情報政策課

## 6 市民とともに創る持続可能で自立したまち (2) 持続可能な行財政基盤の確立

# スマート・デジタル自治体推進事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 先進的なデジタル技術活用のもと、行政サービスの質の向上や業務の効率化を図るなど、「スマート・デジタル自治体」の具体化を目指します。

**事業の概要** 行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、全国すべての自治体が取り組む業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進します。

### 事業開始年 令和3年度

#### 【これまでの経過】

##### 令和3年度

- 行政窓口のスマート化（令和4年度～窓口スマート化推進事業）
- Web会議の活用
- テレワークシステム利用環境の構築
- ペーパーレス会議の実施（会議資料等のペーパーレス）

##### 令和4年度

- 行政手続きのオンライン化（電子申請サービスの開始）

##### 令和5年度

- 業務システムの標準化（標準仕様との比較分析等）

##### 令和6年度

- 業務システムの標準化（国が整備したクラウドへの接続等）

##### 令和7年度

- 業務システムの標準化（標準準拠システムへの一部移行）

### スマート・デジタル自治体の実現に向けた取組み

業務システムの標準化 国が整備する標準準拠システムへの移行

行政手続きのスマート化 オンライン申請とキャッシュレス決済の導入

行政窓口のスマート化 デジタル技術を活用した窓口業務の効率化

コミュニケーション 遠隔地から参加可能なWeb会議の実施

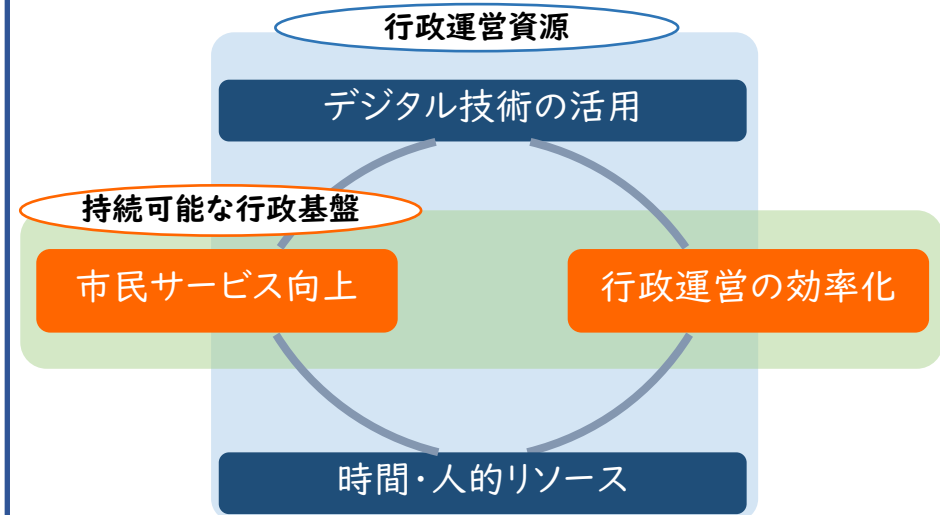
通信環境 ネットワークを活用した行政サービスの促進

テレワーク テレワーク・モバイルワーク等の環境整備

電子化・ペーパーレス化 会議資料等のペーパーレス化

#### 実施事業概要

市民サービスの向上と行政運営の効率化を同時に実現し、**持続可能な行政基盤**を構築



#### 主な取組み内容

- 窓口業務の改善・効率化
- 生成AIなどデジタル技術の活用によるサービス向上と業務効率化
- 標準準拠システムへの移行
- 既存環境を活かした電子化・ペーパーレスの推進

根拠法令: デジタル社会形成基本法

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律  
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

1億274万円

企画財政部情報システム課

6 市民とともに創る持続可能で自立したまち (2) 持続可能な行財政基盤の確立

# 窓口スマート化推進事業

新規	拡充	変更



**事業の目的** 行政手続きや窓口対応のスマート化等による行政サービスの質の向上と業務の効率化を図ります。

**事業の概要** 市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機やキャッシュレス決済を活用するほか、書かない窓口の運用により窓口手続きを簡略化し、市民の負担軽減を図ります。

## 事業開始年度 令和4年度

(新庁舎の供用開始に合わせて、令和3年度に一部先行実施)

### 1 窓口番号案内表示システム運用による案内業務

(例：証明書発行の場合)

- ・受付番号が呼ばれたら、窓口で手続きを行い、待合席に戻ります。
- ・証明書の交付準備ができ次第、再度呼び出し案内がありますので、会計窓口で書類を受け取り、手数料を支払います。

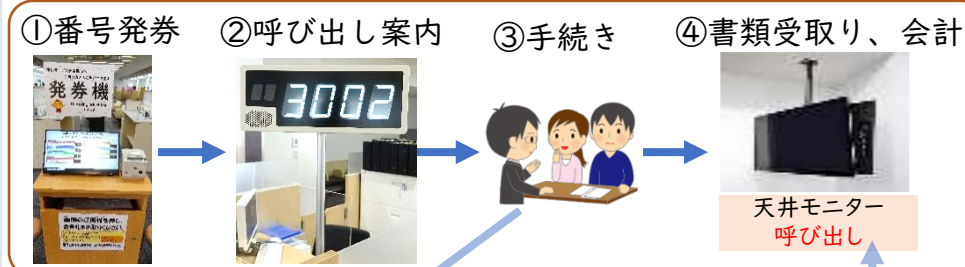
### 2 窓口業務支援システム運用による申請受付業務

- ・住民票や印鑑証明などの証明書発行手続きについて、申請書記載の手間をなくす「書かない窓口」を導入。
- ・データの入力、照合、集計など定例・繰り返し行う業務をRPA化。

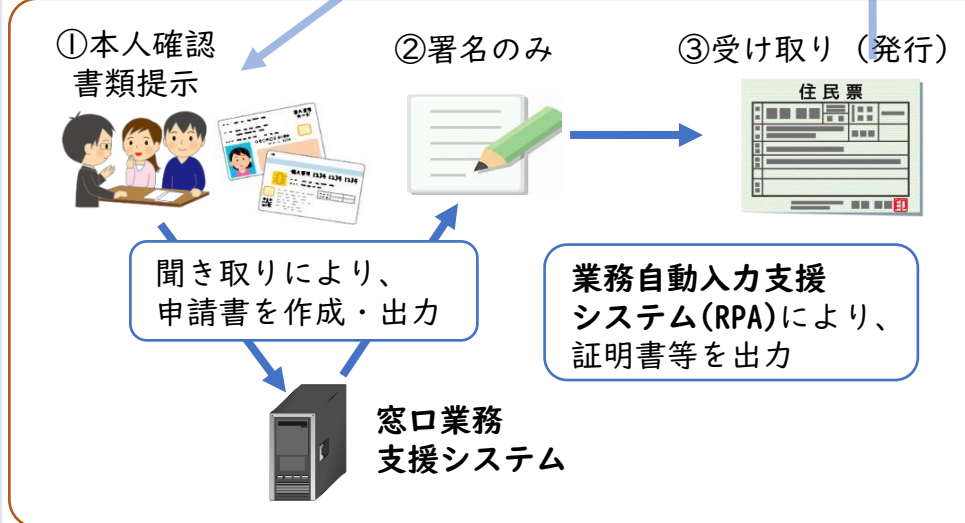
### 3 窓口キャッシュレス決済

- ・証明書の発行窓口において、クレジットカード、電子マネー、QRコードによる電子決済を導入。
- ・利用者が直接現金を支払うセミセルフレジを導入。

#### (1) 窓口番号案内表示システム (番号発券機) イメージ



#### (2) 窓口業務支援システム (書かない窓口) イメージ



根拠法令：デジタル社会形成基本法

関連計画：デジタル社会の実現に向けた重点計画、岩見沢市総合戦略

令和8年度予算額

1,161万円

市民環境部市民サービス課